

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名取締役社長氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名財務経理部長氏名 菖蒲 田 徹

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,003	(2.9)	703	(21.9)	829	(12.9)
14年9月中間期	20,406	(3.2)	577	(21.5)	734	(12.2)
15年3月期	44,726		2,414		2,691	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	475	(14.2)	27	13
14年9月中間期	416	(13.9)	23	75
15年3月期	1,440		79	88

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 17,530,928株 14年9月中間期 17,530,118株 15年3月期 17,530,533株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00		
14年9月中間期	5	00		
15年3月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	22,264	11,664	52.4	665	37
14年9月中間期	20,942	10,049	48.0	573	22
15年3月期	23,402	10,890	46.5	618	92

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 17,530,900株 14年9月中間期 17,530,949株 15年3月期 17,530,949株

期末自己株式数 15年9月中間期 100株 14年9月中間期 51株 15年3月期 51株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	46,200	2,800	1,600	15	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 99銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)			(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
. 流 動 資 産	11,424	51.3	10,949	52.3	474	13,209	56.4
1. 現 金 及 び 預 金	514		2,288		1,774	2,592	
2. 受 取 手 形	50		27		22	23	
3. 売 掛 金	6,183		5,207		975	7,642	
4. た な 卸 資 産	3,302		2,512		789	2,033	
5. 繰 延 税 金 資 産	828		409		419	493	
6. そ の 他	576		545		31	461	
貸 倒 引 当 金	31		41		10	37	
. 固 定 資 産	10,840	48.7	9,992	47.7	847	10,193	43.6
1. 有 形 固 定 資 産	4,066	18.3	4,124	19.7	57	4,172	17.8
(1) 建 物	2,391		2,339		51	2,490	
(2) 土 地	1,494		1,494		-	1,494	
(3) そ の 他	181		290		109	188	
2. 無 形 固 定 資 産	445	2.0	531	2.5	85	479	2.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,327	28.4	5,336	25.5	990	5,540	23.7
(1) 投 資 有 価 証 券	4,525		3,096		1,428	3,218	
(2) 長 期 差 入 保 証 金	1,721		1,728		7	1,732	
(3) 繰 延 税 金 資 産	-		375		375	474	
(4) そ の 他	108		173		64	147	
貸 倒 引 当 金	27		37		9	32	
資 産 合 計	22,264	100.0	20,942	100.0	1,322	23,402	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)				(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%						%
. 流 動 負 債	9,640	43.3	8,148	38.9	1,492		10,657		45.6	
1. 買 掛 金	4,132		3,804		328		4,784			
2. 短 期 借 入 金	900		-		900		-			
3. 1年内返済予定長期借入金	1,000		200		800		1,000			
4. 未 払 法 人 税 等	6		271		265		866			
5. 預 り 金	1,657		1,614		43		1,844			
6. 賞 与 引 当 金	905		1,023		117		1,005			
7. そ の 他	1,037		1,233		195		1,156			
. 固 定 負 債	959	4.3	2,745	13.1	1,785		1,855		7.9	
1. 長 期 借 入 金	100		1,100		1,000		150			
2. 繰 延 税 金 負 債	502		-		502		-			
3. 退 職 給 付 引 当 金	243		1,520		1,276		1,566			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71		82		11		96			
5. そ の 他	42		42		-		42			
負 債 合 計	10,600	47.6	10,893	52.0	293		12,512		53.5	
(資 本 の 部)										
. 資 本 金	1,908	8.6	1,908	9.1	-		1,908		8.2	
. 資 本 剰 余 金	2,694	12.1	2,694	12.9	-		2,694		11.5	
資 本 準 備 金	2,694		2,694		-		2,694			
. 利 益 剰 余 金	5,983	26.9	4,874	23.3	1,108		5,810		24.8	
1. 利 益 準 備 金	233		233		-		233			
2. 任 意 積 立 金	4,870		3,847		1,023		3,847			
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	878		792		85		1,729			
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,078	4.8	572	2.7	506		476		2.0	
. 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0		0		0.0	
資 本 合 計	11,664	52.4	10,049	48.0	1,615		10,890		46.5	
負 債 資 本 合 計	22,264	100.0	20,942	100.0	1,322		23,402		100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)			(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
. 売 上 高	21,003	100.0	20,406	100.0	597	44,726	100.0
. 売 上 原 価	18,296	87.1	17,566	86.1	729	38,073	85.1
売 上 総 利 益	2,707	12.9	2,840	13.9	132	6,652	14.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,004	9.5	2,262	11.1	258	4,238	9.5
営 業 利 益	703	3.4	577	2.8	126	2,414	5.4
. 営 業 外 収 益	134	0.6	166	0.8	32	298	0.7
受 取 配 当 金	95		117		21	186	
そ の 他	38		49		11	111	
. 営 業 外 費 用	8	0.1	9	0.0	1	20	0.1
支 払 利 息	8		9		1	19	
そ の 他	0		0		0	1	
経 常 利 益	829	3.9	734	3.6	94	2,691	6.0
. 特 別 利 益	124	0.6	97	0.5	27	99	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		79		48	79	
子 会 社 清 算 分 配 金	87		-		87	-	
そ の 他	6		17		11	20	
. 特 別 損 失	246	1.1	102	0.5	144	274	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	106		61		44	74	
割 増 退 職 金	123		34		88	137	
そ の 他	17		6		11	62	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	706	3.4	728	3.6	21	2,516	5.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.0	309	1.5	302	1,173	2.6
法 人 税 等 調 整 額	223	1.1	2	0.0	220	97	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	475	2.3	416	2.1	59	1,440	3.2
前 期 繰 越 利 益	403		376		26	376	
中 間 配 当 額	-		-		-	87	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	878		792		85	1,729	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,719百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号」第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,239百万円の利益増と見込まれます。

(退職金制度の改定)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間会計期間末日現在確定していないため、当中間財務諸表において計上しておりません。

なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約800百万円の損失増と見込まれます。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,225	1,005	1,135
2.保証債務	6	9	8

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	115	108	242
無形固定資産	74	94	185

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,941</td> <td>2,211</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,582</td> <td>1,222</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,523</td> <td>3,434</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,941	2,211	2,729	その他	3,582	1,222	2,359	合計	8,523	3,434	5,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,392</td> <td>2,158</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,926</td> <td>958</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,318</td> <td>3,117</td> <td>4,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,392	2,158	2,233	その他	2,926	958	1,968	合計	7,318	3,117	4,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,495</td> <td>2,258</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,467</td> <td>1,060</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963</td> <td>3,318</td> <td>4,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,495	2,258	2,236	その他	3,467	1,060	2,407	合計	7,963	3,318	4,644
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,941	2,211	2,729																																															
その他	3,582	1,222	2,359																																															
合計	8,523	3,434	5,089																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,392	2,158	2,233																																															
その他	2,926	958	1,968																																															
合計	7,318	3,117	4,201																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	4,495	2,258	2,236																																															
その他	3,467	1,060	2,407																																															
合計	7,963	3,318	4,644																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,484 1年超 3,775 合計 5,260	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,304 1年超 3,056 合計 4,360	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,426 1年超 3,388 合計 4,815																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 909 減価償却費相当額 818 支払利息相当額 106	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 810 減価償却費相当額 724 支払利息相当額 95	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,671 減価償却費相当額 1,492 支払利息相当額 201																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。